

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)
[PCT 36 条及び PCT 規則 70]

REC'D 23 FEB 2006

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 W2059-000000	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2005/001113	国際出願日 (日.月.年) 27.01.2005	優先日 (日.月.年) 29.01.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H04N5/92 (2006.01), G11B20/10 (2006.01), H04N5/93 (2006.01), H04N7/18 (2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社日立国際電気		

<p>1. この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 3 ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 28.07.2005	国際予備審査報告を作成した日 08.02.2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 梅岡 信幸	5 C 9075
	電話番号 03-3581-1101 内線 3541	

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-28 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2-4、6-8、10-12 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1、5、9 _____ 項*、28.07.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-14 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-12	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 1-12	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-12	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 2003-153196 A (三洋電機株式会社) 2003.05.23, 全文、全図
& US 2003/091327 A1
文献2: JP 2001-339686 A (ティーオーエー株式会社) 2001.12.07, 全文、全図
(ファミリーなし)
文献3: JP 2003-319378 A (株式会社日立国際電気) 2003.11.07, 全文、全図
(ファミリーなし)

請求の範囲 1-12

請求の範囲 1-12 に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲

- [1] (補正後) 1つの撮像装置により得られる複数の静止画像から構成される動画像を異なる画質により複数系統で重複的に記録装置に記録し、該記録装置に記録された動画像を表示する画像表示方法であって、
前記記録装置から前記動画像を構成する静止画像を取得する画像取得ステップと、
前記取得された静止画像を表示する画像表示ステップとを備え、
前記複数系統のうちの画質が高い系統の動画像を構成する前記静止画像を優先して表示することを特徴とする画像表示方法。
- [2] 請求項1に記載の画像表示方法において、
前記静止画像は時刻情報を有しており、
前記画像取得ステップは、前記時刻情報と、再生基準時刻に基づいて前記記録装置から取得する前記動画像を構成する静止画像を選択する、
ことを特徴とする画像表示方法。
- [3] 請求項1に記載の画像再生方法において、
前記画像表示ステップは、前記画質が高い系統の動画像を構成する前記静止画像が連続して存在する期間においては、前記画質が高い系統の動画像を構成する前記静止画像を表示することを特徴とする画像表示方法。
- [4] 請求項1に記載の画像表示方法において、
前記画質とは、少なくともフレームレート又は圧縮率又は解像度のいずれか1つのことであり、
前記画質が高いとは、少なくともフレームレートが高いこと又は圧縮率が低いこと又は解像度が高いことのいずれか1つのことである、
ことを特徴とする画像表示方法。
- [5] (補正後) 1つの撮像装置により得られる複数の静止画像から構成される動画像を異なる画質により複数系統で重複的に記録装置に記録し、該記録装置に記録された動画像を表示する画像表示装置であって、
前記記録装置から前記動画像を構成する静止画像を取得する画像取得手段と、

- 前記取得された静止画像を表示する画像表示手段とを備え、
前記複数系統のうちの画質が高い系統の動画像を構成する前記静止画像を優先して表示することを特徴とする画像表示装置。
- [6] 請求項5に記載の画像表示装置において、
前記静止画像は時刻情報を有しており、
前記画像取得手段は、前記時刻情報と、再生基準時刻に基づいて前記記録装置から取得する前記動画像を構成する静止画像を選択する、
ことを特徴とする画像表示装置。
- [7] 請求項5に記載の画像再生装置において、
前記画像表示手段は、前記画質が高い系統の動画像を構成する前記静止画像が連続して存在する期間においては、前記画質が高い系統の動画像を構成する前記静止画像を表示することを特徴とする画像表示装置。
- [8] 請求項5に記載の画像表示装置において、
前記画質とは、少なくともフレームレート又は圧縮率又は解像度のいずれか1つのことであり、
前記画質が高いとは、少なくともフレームレートが高いこと又は圧縮率が低いこと又は解像度が高いことのいずれか1つのことである、
ことを特徴とする画像表示装置。
- [9] (補正後) 1つの撮像装置により得られる複数の静止画像から構成される動画像を異なる画質により複数系統で重複的に記録装置に記録し、該記録装置に記録された動画像を表示する画像表示装置を構成するコンピュータに実行させるプログラムであって、
前記記録装置から前記動画像を構成する静止画像を取得する画像取得機能と、
前記取得された静止画像を表示する画像表示機能とを有し、
前記複数系統のうちの画質が高い系統の動画像を構成する前記静止画像を優先して表示することを前記コンピュータにより実現することを特徴とするプログラム。
- [10] 請求項9に記載のプログラムにおいて、
前記静止画像は時刻情報を有しており、

前記画像取得機能は、前記時刻情報と、再生基準時刻に基づいて前記記録装置